

平成15年10月27日

各位

会社名 東京急行電鉄株式会社
代表社名 取締役社長 上條清文
(コード番号 9005 東証第1部)
問合せ先 財務戦略推進本部 連結経営推進部
I R 担当課長 柏崎和義
(TEL 03-3477-6168)

営業の一部譲渡および子会社の解散に関するお知らせ

当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコの営業譲渡および子会社である株式会社裏磐梯高原東急リゾートの解散を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

・営業の一部譲渡

1. 営業譲渡の理由

グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコについては、福島県裏磐梯地区において、平成4年12月の開業以来、当社が事業主体として運営してまいりました。当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき、事業の選択と集中を進めてまいりましたが、今般、その一環として、当該事業をスキー場、会員制リゾートホテル等のリゾート事業を運営する東急不動産株式会社に営業譲渡することといたしました。

2. 営業譲渡の内容

(1) 譲渡部門の内容

グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコ

所在地 福島県耶麻郡北塩原村大字桧原字荒砂沢山 1082 番 93

開業 平成4年

スキー場概要 面積 580,000㎡

総コース数 7

ゴンドラ数 1、リフト数 4

ホテル概要 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建

延床面積 12,980㎡

客室数 106室

(2) 譲渡部門の平成15年3月期における売上高および営業損益

	部門(a)	当社15年3月期実績 (b)	比率(a/b)
売上高	1,984百万円	297,845百万円	0.7%
営業利益	340百万円	49,749百万円	

(3) 譲渡資産および譲渡価額

(単位:百万円)

譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損益
グランデコスキーリゾート ゴンドラ1基、リフト4基、 レストハウス、スキーセンター他	7,658		
ホテルグランデコ ホテル建物他	3,739		
合計	11,397	1,500	9,897

帳簿価額は売却時の想定価額

3. 譲渡先の概要

商号	東急不動産株式会社			
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号			
代表者	取締役社長 植木正威			
資本金	32,154百万円			
大株主 (平成15年9月30日現在)	名称	所在地	所有株式数	発行済株式の総数に占める割合
	東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区	76,880千株	16.8%
主な事業の内容	不動産事業			
当社との関係	(資本的関係)	当社が保有する同社株式 76,880千株 同社が保有する当社株式 638千株		
	(人的関係)	当社の取締役社長が同社取締役を、当社の取締役が同社監査役を、同社の取締役社長が当社取締役を兼務しております。		
	(取引関係)	住宅の共同分譲および、施設の賃貸借を行っております。		

4. 譲渡の日程

- 平成15年10月27日 取締役会決議、契約書締結
- 平成15年10月28日(予定) 譲渡認可申請および承認申請
- ・国立公園事業譲渡承継承認申請(環境省)
 - ・事業実施主体の変更承認申請(会津森林管理署)
 - ・索道事業譲渡譲受認可申請(東北運輸局)
- 平成15年12月16日(予定) 営業譲渡期日
- 営業譲渡には前記許認可の取得が必要であり、譲渡期日は許認可の取得後となります。

. 子会社の解散

1. 解散に至った経緯

株式会社裏磐梯高原東急リゾートは、平成3年9月に設立され、上記ホテルおよびスキー場の運営を行ってまいりましたが、営業譲渡に伴い同社を解散することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社裏磐梯高原東急リゾート |
| (2) 本店所在地 | 福島県耶麻郡北塩原村大字松原字荒砂沢山 1082 番 93 |
| (3) 代表者氏名 | 代表取締役社長 後藤 明 |
| (4) 主な事業内容 | スキー場およびホテルの経営 |
| (5) 資本金 | 10,000千円 |
| (6) 発行済株式数 | 200株 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 東京急行電鉄株式会社 100% |

3. 解散の日程

平成16年1月(予定) 株式会社裏磐梯高原東急リゾート 臨時株主総会

. 今後の見通し

上記の譲渡損失9,897百万円は、平成15年9月中間決算において事業投資損失引当金として計上済みであり、平成16年3月期において固定資産売却損として特別損失に計上する予定です。また、子会社の解散が平成16年3月期連結業績および単独業績に与える影響は軽微であります。

以 上